

安全な野菜、栽培、流通体制の構築は進むか

ベトナムの野菜作農業は堅調に拡大している一方で、国内では安全性が疑問視される商品が出回っている。

農業・農村開発省によると、2014年、耕地面積は約87.3万ha、年間生産量は1,500万トン超であり、うち国内消費85%、輸出15%であった。中国からの非正規輸入が盛んであり、正確な数字は把握されていないが、安全性が懸念事項となっている。国内生産品についても、農家の知識不足、利益優先思考を主因とする化学薬品の過剰使用などが行われており、「安全だと断定できるのは生産量の約8%に過ぎない」という政府関係筋の話もある。消費者の8割以上がWet Marketや個人間取引を利用するという伝統的購買習慣も影響を与え、ハノイ（年間消費量90万トン）、ホーチミン（同130万トン）では販売量の70%以上が出所不明である。

多くの消費者が問題を認識しており、有機野菜などの安全な野菜への関心は高い。B&Companyのアンケート調査（2014年）では、有機野菜の購入習慣があるのは約60%、約90%が安全であれば高価であっても購入したいと考え、また約半数がGAPなどの品質確保を目的とした適正農業規範について知っていると答えている。しかし、現在の供給体制は十分とは言えないようだ。GAPに則って生産が行われている耕地面積は全体のわずか0.2%の2,000haに過ぎず、Viet Gap認証を受けている生産者は約700いるが、耕地面積1ha以下の個人も多い。

政府による対策もとられており、解決に向けた一応の姿勢はみられる。例えば、農業・農村開発省は有機野菜のバリューチェーン構築のためのスキームを承認している。ハノイには有機野菜生産を行う団体が40あり、販売量は対個人の割合が大きく、対企業は30%となるが、2020年までに80%に引上げ、個人ではなく企業を通じた流通体制の構築を図り、生産品に証明ラベルを貼付する計画だ。

こうした背景を受け、市場参加が増加している。Giao Long社は生産農家に買取を約束したうえで生産プロセスを監督、管理するという協業モデルを構築した。同社は2014年設立、年間生産量4~10万トンを目指し、ハノイで既に70以上の小売拠点を展開、VinMartにも卸している。Tho Viet協同組合も同様の協業モデルを構築、100超の生産協力ネットワークを敷き、VietGapに準じた生産を行う。生産能力は年間2.2~3.3万トンであり、平均30%以上割高であるにもかかわらず消費者の反応は良好のようだ。

民間企業の参入により、スーパーマーケットなどの近代的チャネルを通じて安全な野菜を購入できる体制が整いつつあるが、利便性が高く住民の生活に根付いている伝統的チャネルについては進展が見られない。安全な野菜へのアクセスが容易になれば、さらなる需要の拡大が見込まれる。しかし、産地などの最低限の情報提供もできていない現在の状況から考えると、未だ多くの時間を必要とするだろう。